

【法人の概要】

代表者名	薬袋 健		所管部(局)課	福祉保健部健康増進課		
所在地	甲府市宝一丁目4-16		電話番号	055-225-2800		
ホームページURL	http://www.y-kenkou.or.jp		E-mailアドレス	soumu@y-kenkou.or.jp		
	4,536	千円	設立年月日	昭和58年4月1日		
主な出資者	出資順位	出資者名		出資額		出資比率
	1	山梨県		100	千円	2.2 %
	2	山梨中央銀行		50	千円	1.1 %
	3	甲府ロータリークラブ		10	千円	0.2 %
	4	市川ロータリークラブ		10	千円	0.2 %
	5				千円	0.0 %
	6				千円	0.0 %
	7				千円	0.0 %
	8				千円	0.0 %
	9				千円	0.0 %
	10				千円	0.0 %
	その他	団体(者)		4,366	千円	96.3 %
設立経緯概況等	県民の健康の維持・増進を図るため、地域医療と連携して各種検診・検査事業を実施するとともに、健康に関する諸情報の提供を通じ、地域の保健衛生の向上に寄与することを目的としています。					

【主要事業の概要】

事業名	内容	事業費(単位:千円)		
		H19年度	H20年度	H21年度
事業1 各種検診・検査事業	一般住民検診(地域保健)・胃がん検診等各種検診事業、生徒等の検診・検査(学校保健)、事業所検診(職域保健)を受託し実施	305,235	405,669	400,684
事業2 高齢者医療確保法に基づく(老人保健事業に基づくH19)各種検診事業	高齢者医療確保法に基づく特定健診・甲府市個別健診・特定保健指導を実施(H20・H21)老人保健事業に基づく基本健診、胃がん検診等各種検診事業を実施(H19)	161,284	47,228	53,855
事業3 救急医療情報センター運営業務	県から業務委託を受けて、県民からの医療機関及び当番医の照会に対して情報提供等を行う業務を実施	33,662	33,286	32,513

【組織】

年度	平成20年度					平成21年度					平成22年度				
	職プロパー	派遣兼務	県職員	県OB	その他	職プロパー	派遣兼務	県職員	県OB	その他	職プロパー	派遣兼務	県職員	県OB	その他
4月1日現在の人員															
役員	理事(常勤)	1		1		1			1		1			1	
	理事(非常勤)	22		3	19	22		3	19	19	22		3	19	19
	監事(常勤)	0				0					0				
	監事(非常勤)	4		1	3	4			4	4	4				4
	評議員	0				0					0				
計	27	0	4	1	22	27	0	3	1	23	27	0	3	1	23
職員	管理職	3	3			5	5				5	5			
	一般職員	22	22			23	23				21	21			
	臨時職員	13	13			11	9		2		16	13		3	
	非常勤職員	10	7		3	9	7		2		9	7		2	
計	48	45	0	3	0	48	44	0	4	0	51	46	0	5	0
プロパー職員の年齢構成(H23. 4. 1現在)	年齢	~20	21~30	31~40	41~50	51~60	61歳以上	合計			平均年齢	平均年収			
	男性			3	5	7		15	役員	※	※	(千円)			
	女性		2	2	5	2		11	常勤			※			
	合計	0	2	5	10	9	0	26	職員		44	(千円)	4,160		

※常勤役員は1名のみであり、個人情報保護の観点から非公開

【経営の状況】

(単位:千円)

項 目		19年度	20年度	21年度	増減(21-20)
正味財産の状況	基本財産運用益	1	4	10	6
	受取会費				0
	受取寄付金				0
	受託事業収益	561,300	527,732	536,861	9,129
	自主事業収益				0
	受取補助金等	12,710	6,276	6,230	△ 46
	雑収益	9,944	6,124	10,881	4,757
	経常収入 計	583,955	540,136	553,982	13,846
	事業費	204,263	183,683	189,324	5,641
	うち人件費	70,325	59,843	62,880	
	管理費	376,212	368,447	347,363	△ 21,084
	うち人件費	244,774	238,627	202,380	△ 36,247
	経常支出 計	580,475	552,130	536,687	
	当期経常増減額	3,480	△ 11,994	17,295	29,289
	経常外収入		19,290	50	△ 19,240
	経常外支出			89	89
	当期経常外増減額	0	19,290	△ 39	△ 19,329
当期正味財産増減額	3,480	7,296	17,256	9,960	
正味財産期首残高	760,392	763,872	771,168		
正味財産期末残高	763,872	771,168	788,424	17,256	

(単位:千円)

項 目		19年度	20年度	21年度	増減(21-20)
財務状況	流動資産	218,498	214,351	227,814	13,463
	固定資産	819,617	808,865	775,573	△ 33,292
	資産 計	1,038,115	1,023,216	1,003,387	△ 19,829
	流動負債	45,823	27,089	33,743	6,654
	うち短期借入金				0
	固定負債	228,420	224,959	181,220	△ 43,739
	うち長期借入金				0
	負債 計	274,243	252,048	214,963	△ 37,085
	正味財産	763,872	771,168	788,424	17,256
	うち基本財産への充当額				
うち特定資産への充当額					

(単位:千円)

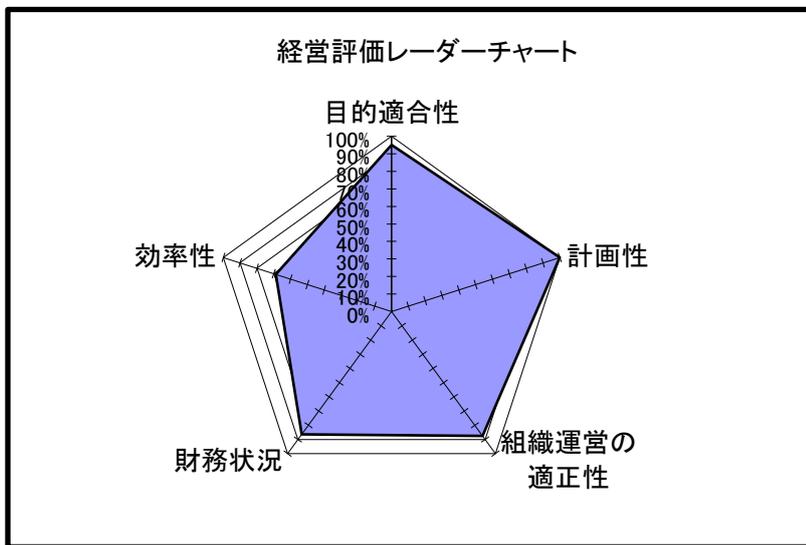
項 目		19年度	20年度	21年度	増減(21-20)
県の財政的関与の状況	負担金				0
	人件費(派遣法)補助金	11,710	5,276	5,180	△ 96
	人件費(派遣法以外)補助金				0
	人件費以外の補助金				0
	運営費補助金	11,710	5,276	5,180	△ 96
	事業費補助金				0
	補助金 計	11,710	5,276	5,180	△ 96
	人件費(派遣法)委託金				0
	人件費(派遣法以外)委託金				0
	人件費以外の委託金	33,935	33,269	32,513	△ 756
	委託金 計	33,935	33,269	32,513	△ 756
	県支出金 計	45,645	38,545	37,693	△ 852
	県の財政的関与の割合(%)	7.8	7.1	6.8	△ 0
県貸付金残高				0	
県債務負担実際残高				0	

【県の財政的関与の内容・目的】

項目	内容・目的・金額
負担金	
補助金(運営費)	平成19年度は事業団の経営を行うため、県から派遣された事務局長の人件費補助金 平成20、21年度は、事業団の経営を行うため、県OBの事務局長の人件費補助金
補助金(事業費)	
委託金	救急医療に必要な医療機関の応急情報などを、コンピューターを利用して迅速かつ的確に収集し、県民の皆様へ24時間体制で情報提供する「救急医療情報システム」の運営委託経費。
債務負担行為	

【自己評価・評点集計】:(経営評価算出表により、法人自らが評価した結果を記入)

評価の視点	評価ポイント	評価項目数	満点	評点	得点率
目的適合性	出資法人が当初の設立目的あるいは公益目的と適合した業務を行っているかを問う視点	5	20	19	95.0%
計画性	出資法人が長期的ビジョンを持って計画的に事業運営に取り組んでいるかを問う視点	5	20	20	100.0%
組織運営の適正性	組織・人事・財務等の内部管理体制が適切に整備、運用され、かつ情報公開による透明性の確保が適切であるかを問う視点	4	16	14	87.5%
財務状況	出資法人の経営の安全性や収益性を問う視点	11	44	38	86.4%
効率性	出資法人の組織の管理運営上における人的・物的な経営資源が有効活用されているかを問う視点	8	32	22	68.8%
合計		33	132	113	85.6%



【警戒指標】

--

【出資法人の自己評価】:(各評価の視点毎に、法人自らによる分析・検証の結果及び対応策を記入)

目的適合性	設立当初と現在の事業団を取り巻く環境は大きく変化しており、各種検診事業は競合機関との競争が年々激化し減少しているため、事業団本来の事業拡大に向けた方策を検討し、実行に移していく。
計画性	平成22年度から5年間の経営計画に基づいた目標数値をクリアする努力を行い、また、高精度の検診ができる施設整備への計画を進め、経営の安定化に繋げていく。
組織運営の適正性	22年度に医療従事者(放射線技師)2名と事務職員1名の採用を行った。人員の確保は今後も必要となるため、経営状況を勘案し収入に見合った人員の確保を行っていく。
財務状況	常に月々の検診数や実施主体ごとの実施数をタイムリーに把握、分析するなかで経営に迅速に活かしている。人件費については特に効率性を重視しながら、コスト抑制に努めていく。
効率性	検診は特に多数のスタッフが必要となるため、1人2役の徹底を図りながら職員が常に効率よく働くことを目指す。4月から10月に集中する業務の繁忙をいかに平準化し、効率性を高めていく。
総合的評価	21年度は各種の健診事業の受診率向上に向けた取り組みや甲府市個別健診、企業健診などの拡大に力を入れてきた。その結果、20年度の落ち込みをカバーするまでには至らないが事業収入も増加に転じ、今後さらに収入の確保に努め、経営の安定を図っていく。



対応策	平成21年4月より退職金の支給率見直し、給与改定率による給料及び賞与の減額、また業績や人事考課により査定し支給するなどの給与の見直しを行ったことで、人件費については、目標の1,600万円以上の削減となった。今後は、地域医療と連携し公益目的に沿った検診事業の実施や顧客満足度を高めるため、22年度～26年度の新経営計画のもと、高精度の検診ができる施設整備を目指し役職員一丸となり積極的な取り組みを行っていく。
-----	---

【法人担当部局の所見】:(法人所管部局による各評価の視点毎の分析、評価)

目的適合性	地域医療と連携して、各種検診・検査事業等を実施し、目的の地域の保健衛生の向上に寄与している。事業活動は、一部民間と競合しているが、中山間地等、非効率で不採算な地域等における事業団の役割、必要性は今後さらに増加する。
計画性	従来からの市町村住民検診事業に加え、市町村検診閑散期において企業検診の実施のための営業活動や事業団独自の検診受診の呼びかけ活動を計画的に行っており、経営計画に基づいた改革の着実な実行によって、改善が認められる。
組織運営の適正性	現経営計画に基づいて、役員構成の見直し、職員構成の適正化の取り組みを実施し、自主自立の運営体制を図ってきており、今後も引き続き努力することとしている。また、H21年度には、組織の年齢構成の偏りをなくすため、早期退職制度を導入し、組織のスリム化を進めている。
財務状況	外部委員(公認会計士含み)による経営評価によって収支状況を把握し、適正な状況で推移している。非常に厳しい経済情勢の中で、非効率であっても社会的要請の強い部門に対しては、的確な対応を図ってきている。給与や退職金等の見直しを図り人件費の適正化に努めている。
効率性	H20年度より保険者(市町村等)に実施が義務化された特定検診事業は、受診率が低い状況にあったが、保険者と協力し、地域組織等を通じて受診率の向上に努めている。非効率、不採算になりがちであるが、現経営計画に基づき、組織改善を図る中で法人の使命の維持向上に努めている。
総合的評価	法人の社会的存在意義を踏まえて、顧客の拡大のための取り組みの強化と一部不採算でありながら、社会的要請の強い部門への的確な対応を行う中で、県関与を必要最低限に抑えつつ、他事業者との差別化を図り、良好な経営と一層の収支向上が引き続き求められている。

【総合評価】:(経営評価委員会、経営評価アドバイザーによる総合評価)

今後更なる改善、見直しを行うべき視点	<div style="display: flex; justify-content: space-around; text-align: center;"> <div style="border: 1px dashed black; border-radius: 50%; padding: 5px;">目的適合性</div> <div style="border: 1px dashed black; border-radius: 50%; padding: 5px;">計画性</div> <div style="border: 1px dashed black; border-radius: 50%; padding: 5px;">組織運営の適正性</div> <div style="border: 1px dashed black; border-radius: 50%; padding: 5px;">財務状況</div> <div style="border: 1px dashed black; border-radius: 50%; padding: 5px;">効率性</div> </div>
総合的所見	<div style="display: flex; justify-content: space-around; text-align: center;"> <div style="border: 1px solid black; border-radius: 50%; padding: 10px;"> A (75%~) </div> <div style="border: 1px dashed black; border-radius: 50%; padding: 10px;"> B (60%~75%) </div> <div style="border: 1px dashed black; border-radius: 50%; padding: 10px;"> C (50%~60%) </div> <div style="border: 1px dashed black; border-radius: 50%; padding: 10px;"> D (~50%) </div> </div> <p>・ 経営計画に基づき、外部有識者による経営評価委員会を設置し、経営分析や給与の見直しなど経営合理化・効率化に向けた努力が行われ、各評価項目は効率性を除き概ね良好である。</p> <p>・ 職員の高齢化による組織の硬直化が課題となっており、職員の年齢構成の平準化に向けた努力がなされているが、今後も継続した取り組みが望まれる。</p> <p>・ 今後、施設修繕や検診車の更新など経費の増加が見込まれることから、一層の経費削減や新規事業所の検診確保などに積極的に取り組んでいく必要がある。</p>
※ ランク下の%は得点率の範囲	



【総合所見等に対する今後の対応方針】

より一層経営改革を行なうため、新たな経営計画を策定した。この計画を着実に実施していく。

- ・高精度の検診ができる施設整備や、老朽化した検診車の整備・更新を図り、効率的な検診の実施に努める。
- ・H23年度から、本格的に公益財団法人移行に向けた取組みを行い、H25年4月をめどに移行を行なう。
- ・H22年度検診受診者数は、契約市町村と共に、受診勧奨を行うなど受診対策に取り組んだが、受診者数は全体として減少したことから、引き続き受診対策強化を図ると共に、新たな契約先として、小規模事業所・職域検診等の受注確保に職員一丸となって営業活動に取り組む。
- ・放射線技師の採用を行い、検診業務の円滑化を図り、さらに精度管理の向上に努めていく。
- ・一人二役の業務を徹底し、人件費の効率的な運用に努める。

引き続き、経営評価委員会の意見等も踏まえて経営改善に取り組んでいく。